

国際課税ルールなお火種

法人税15%以上 130カ国・地域大枠合意

多国籍企業の「課税逃れ」を防ぐ国際課税の新たなルールについて、日本など130カ国・地域は1日、制度の大枠で合意した。コロナ禍による各国の財政悪化や格差の拡大を受け、米国などが課税強化に動き出したことが大きい。ただ、税率が低い「軽課税国」の一部は今回、合意への参加を見送り、10月をめざす最終合意に向けては対立の火種を残した。

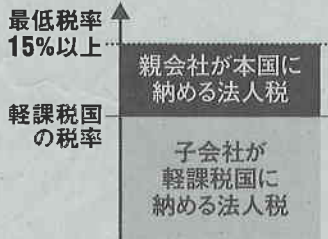
日米歓迎 9カ国は同意せず

大枠合意は、協議の事務局を務める経済協力開発機構(OECD)が1日午後(日本時間2日未明)に発表した。法人税に共通の最低税率を設け、税率は「15%以上」にすることで一致。巨大IT企業のように工場などの拠点がなくとも課税可能に

国際課税の新ルールの概要

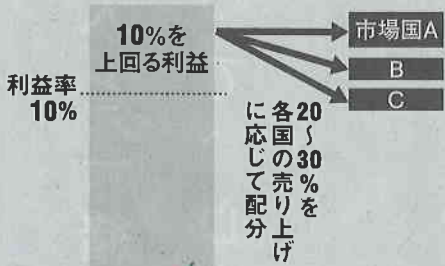
世界共通の最低税率を導入

- 法人税の最低税率を「15%以上」とし、軽課税国の税率との差額分を親会社が本社を置く政府に納める



デジタル課税の導入

- 巨大IT企業のサービスの利用者がいる国(市場国)は、工場などの拠点がなくても課税可能に
- 利益率10%を上回る利益の一部を市場国で分け合う



低税率を設け、税率は「15%以上」にすることで一致。巨大IT企業のように工場などの拠点がなくとも課税可能に

多国籍企業に対し、サービスの利用者だけがいる国も部分的に課税できる「デジタル課税」を創設する。具体的には、対象企業の利益率10%を上回る利益の20~30%を売り上げに応じて各国で配分し、課税できるようにする。いずれも2023年の実施をめざす。

10月合意へ 特例認めぬ構え

一転、いまのバイデン政権は企業への増税分を元手に、コロナ禍で悪化した財政の立て直しや国内の格差是正を進める方針を打ち出している。

大枠合意の文書が公表されると、バイデン大統領自ら声明を発表。「中間層のための外交」を掲げて世界をリードすると約束したが、まさにそれを実行に移した。今秋の完全合意を楽しみにしている」と話した。

日本や欧州諸国もコロナ禍で財政が悪化しており、米国の動きを好機ととらえた。麻生太郎財務相は2日の会見で「画期的な取り組みをやるう」と話している。歴史的な合意と言え、大変歓迎している」と語った。財務省幹部は「大胆な提案が合意できそうな機運がコロナ禍で生まれた。各国とも何らかの不満はあるが、妥協しても合意したい。そういう状況だった」と話した。

で「中国であれ、どこであれ、他国が最低税率の枠組みを弱めるような特例には合意しない」と牽制する。合意内容の実効性を高めるには、できるだけ多くの参加を得る必要がある。OECDのコールマン事務総長は1日、アイルランドやハンガリーなどにも引き続き参加を働きかける意向を示したが、調整は難航する可能性がある。

(吉田貴司、ロンドン＝和氣真也、ワシントン＝青山直篤)

ただ、今回の大枠合意では、協議していた139カ国・地域のうち、9カ国が1日時点では同意しなかった。9カ国にはアイルランドやハンガリーなど、税率が低い軽課税国が含まれる。関係者によると、合意文書をまとめた1日の会合で、欧州の軽課税国は「法人税の税率を設定する権利を認めて欲しい」などと主張。最低税率の導入に異論を唱え続けたという。

合意した直後の6月上旬、同国のオルバン首相は「ばかっている」と批判した。アイルランドも12・5%の法人税率を武器にアップルやグーグル、フェイスブックといった米巨大IT企業の欧州拠点を次々に誘致してきた。同国政府は1日の声明で、協議内容についておおむね賛成するとしつつも、最低税率の「15%以上」は保留との立場で合意に加わらなかったとした。

ただ、日本の財務省幹部は「特例を認めると合意内容が空中分解しかねない」と指摘。イエレン米財務長官も6月中旬の議会公聴会

法人税率9%のハンガリー。ロイター通信によると、主要7カ国の財務相が「15%以上」の最低税率に

激しく反発してきたのが